地域包括支援センターの選定に係る今後の予定について

地域包括支援センターについては、委託を予定している現在の地域型在宅介護支援センター（以下「センター」という。）を運営する全ての法人から受託意向や準備状況などのヒアリングを終えている。

今回、日常生活圏域（約 80 箇所）の設定もほぼ固まることや、12月上旬以降に開催される各種研修を前に、書面に基づく最終的な受託意向と現在 86 箇所あるセンターのうち、地域包括支援センターに移行する 50 箇所程度を選定するため、以下の取組を行いたい。

1 受託意思の確認

本市が定める担当地域（複数の日常生活圏域を合わせた地域）ごとに、現在、センターを運営する法人から、受託意向に関する書類及び添付資料の提出を求める。

2 受託法人の選定

(1) 基本的な考え方

地域包括支援センターへの円滑な移行を図る観点から、現在のセンターの所在地（又は学区）を基本に地域包括支援センターの設置が可能な法人とする。

公設の在宅介護支援センターについては、原則として、地域包括支援センターに移行するものとする。

同じ担当地域にセンターが複数ある場合には、書類発送前に事前に調整を行うが、競合する場合には、下記（2）の基準をもとに選定する。

万が一、担当地域を担うセンターが無かった場合には、同一区内でセンターを運営する全ての法人に対して再度受託意向を確認する。

(2) 選定基準の考え方

法人から提出される書類などをもとに、おおむね次の基準で選定する。

これまでの実績に関するもの

実態把握の状況、介護予防プランの作成状況、月報から判断される活動状況、職員の配置状況（専任・兼務）、地域における取組状況、など

事業計画に関するもの

地域包括支援センターの運営に関する基本方針，公正中立な運営に関する考え方，配置予定の職員に関する事項（職員確保の見込み，必要資格の有無など），設備に関する事項（執務室の確保，設備の状況，など）

（３）スケジュール

10月下旬	受託意向に関する書類等の発送
11月上旬	書類等の提出期限
中旬	内定の通知
12月上旬～	地域包括支援センター職員研修
ケアマネジメント養成研修
新予防給付ケアマネジメント従事者研修